

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(概略版)

借 方			貸 方		
	全体 (百万円)	住民1人あたり (円)		全体 (百万円)	住民1人あたり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	488,893	971,224	(1)地方債	148,988	295,976
(2)売却可能資産	11,013	21,878	(2)長期未払金	2,989	5,938
公共資産計	499,906	993,102	(3)退職手当引当金	18,885	37,517
2 投資等			(4)損失補償等引当金	249	495
(1)投資及び出資金	16,563	32,904	固定負債合計	171,112	339,926
(2)貸付金	7,466	14,832	2 流動負債		
(3)基金等	9,800	19,468	(1)翌年度償還予定地方債	15,143	30,083
(4)長期延滞債権	5,945	11,810	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(5)回収不能見込額	509	1,011	(3)未払金	283	562
投資等合計	39,264	78,003	(4)翌年度支払予定退職手当	3,591	7,134
3 流動資産			(5)賞与引当金	1,697	3,371
(1)財政調整・減債基金	9,663	19,196	流動負債計	20,714	41,150
(2)歳計現金	1,883	3,741	負債合計	191,825	381,076
(3)未収金	2,461	4,889	[純資産の部]		
流動資産合計	14,007	27,826	1 公共資産等整備国府補助金等	77,437	153,835
資産合計	553,177	1,098,931	2 公共資産等整備一般財源等	370,943	736,907
			3 その他一般財源等	97,798	194,282
			4 資産評価差額	10,771	21,397
			純資産合計	361,352	717,857
			負債・純資産合計	553,177	1,098,933

【平成23年3月31日現在人口 503,378人】(外国人登録人口を含む)

金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

行政コスト計算書 （概略版）

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

	（百万円）		（円）	
	金額	住民1人 当たり	金額	（構成比率）
1. 人にかかるコスト				
(1)人件費	24,300	48,274		15.0%
(2)退職手当引当金繰入等	1,980	3,933		1.2%
(3)賞与引当金繰入額	1,697	3,371		1.0%
小 計	27,977	55,578		17.2%
2. 物にかかるコスト				
(1)物件費	15,569	30,929		9.6%
(2)維持補修費	1,635	3,248		1.0%
(3)減価償却費	9,264	18,404		5.7%
小 計	26,468	52,581		16.3%
3. 支出移転的なコスト				
(1)社会保障給付	67,040	133,180		41.2%
(2)補助金等	8,578	17,041		5.3%
(3)他会計等への支出額	27,346	54,325		16.8%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,048	4,069		1.3%
小 計	105,012	208,615		64.6%
4. その他のコスト				
(1)支払利息	2,459	4,885		1.5%
(2)回収不能見込計上額	611	1,214		0.4%
(3)その他行政コスト	0	0		0.0%
小 計	3,070	6,099		1.9%
経常行政コストa	162,527	322,873		

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	3,030	6,019
2. 分担金・負担金・寄附金 c	2,929	5,819
経常収益合計(b+c)d	5,959	11,838

（差引）純経常行政コストa-d	156,567	311,035
-----------------	---------	---------

【平成23年3月31日現在人口 503,378人】（外国人登録人口を含む）

純資産変動計算書 (概略版)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	361,317
純経常行政コスト	156,567
一般財源	106,637
地方税	74,907
地方交付税	22,008
その他行政コスト充当財源	9,722
補助金等受入額	52,523
臨時損益	336
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	118
投資損失	471
損失補償等引当金繰入等	17
資産評価替えによる変動額	2,221
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	361,352

資金収支計算書

(概略版)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,448
物件費	15,569
社会保障給付	67,040
補助金等	8,578
支払利息	2,459
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,635
その他支出	1,635
支出合計	145,364
地方税	74,731
地方交付税	22,008
国府補助金等	50,795
使用料・手数料	3,014
分担金・負担金・寄附金	2,907
諸収入	961
地方債発行額	11,617
基金取崩額	1,118
その他収入	7,951
収入合計	175,102
経常的収支額	29,739

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,377
公共資産整備補助金等支出	2,228
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43
支出合計	9,648
国府補助金等	1,728
地方債発行額	3,611
基金取崩額	1,408
その他収入	14
収入合計	6,761
公共資産整備収支額	△ 2,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19
貸付金	2,582
基金積立額	3,622
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,403
地方債償還額	15,790
長期未払金支払支出	321
支出合計	30,741
国府補助金等	0
貸付金回収額	2,473
基金取崩額	0
地方債発行額	167
公共資産等売却収入	118
その他収入	532
収入合計	3,289
投資・財務的収支額	△ 27,452

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 600
期首歳計現金残高	2,482
期末歳計現金残高	1,883

連結貸借対照表

(概略版)

(平成24年3月31日現在)

借 方			貸 方		
	全体	住民1人あたり		全体	住民1人あたり
[資産の部]	(百万円)	(円)	[負債の部]	(百万円)	(円)
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	838,820	1,666,382	(1)地方債	370,953	736,927
(2)無形固定資産	4,825	9,585	(2)長期未払金	6,174	12,265
(3)売却可能資産	11,012	21,876	(3)退職手当引当金	26,035	51,721
公共資産計	<u>854,657</u>	<u>1,697,843</u>	(4)損失補償等引当金	1,416	2,813
2 投資等			(5)その他	6,221	12,359
(1)投資及び出資金	1,550	3,079	固定負債合計	<u>410,799</u>	<u>816,085</u>
(2)貸付金	7,354	14,609	2 流動負債		
(3)基金等	14,215	28,239	(1)翌年度償還予定地方債	29,662	58,926
(4)長期延滞債権	11,582	23,009	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	5,858	11,637
(5)その他	922	1,832	(3)未払金	8,938	17,756
(6)回収不能見込額	2,137	4,245	(4)翌年度支払予定退職手当	4,195	8,334
投資等合計	<u>33,486</u>	<u>66,523</u>	(5)賞与引当金	2,216	4,402
3 流動資産			(6)その他	1,598	3,175
(1)現金預金	36,060	71,636	流動負債計	<u>52,467</u>	<u>104,230</u>
(2)未収金	9,042	17,963	負債合計	<u>463,266</u>	<u>920,315</u>
流動資産合計	<u>45,102</u>	<u>89,599</u>	[純資産の部]		
3 繰延勘定	32	64	純資産合計	470,011	933,714
資産合計	<u>933,277</u>	<u>1,854,029</u>	負債・純資産合計	<u>933,277</u>	<u>1,854,029</u>

【平成24年3月31日現在人口 503,378人】 (外国人登録人口を含む)

金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書 (概略版)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	(百万円)		(円)	
	金額	住民1人 当たり	(構成比率)	
1. 人にかかるコスト				
(1)人件費	36,151	71,817	11.2%	11.17873
(2)退職手当引当金繰入等	3,218	6,393	1.0%	0.99508
(3)賞与引当金繰入額	2,216	4,402	0.7%	0.685239
小 計	41,585	82,612	12.9%	12.85905
2. 物にかかるコスト				
(1)物件費	27,752	55,132	8.6%	8.581562
(2)維持補修費	2,939	5,839	0.9%	0.908807
(3)減価償却費	20,031	39,793	6.2%	6.19405
小 計	50,722	100,764	15.7%	15.68442
3. 支出移転的なコスト				
(1)社会保障給付	182,592	362,733	56.5%	56.46168
(2)補助金等	29,832	59,264	9.2%	9.224747
(3)他会計等への支出額	0	0	0.0%	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,386	4,740	0.7%	0.737807
小 計	214,810	426,737	66.4%	66.42424
4. その他のコスト				
(1)支払利息	8,363	16,614	2.6%	2.586034
(2)回収不能見込計上額	2,877	5,715	0.9%	0.889635
(3)その他行政コスト	5,034	10,000	1.6%	1.55663
小 計	16,274	32,329	5.0%	5.032298
経常行政コストa	323,391	642,442		

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	3,377	6,709
2. 分担金・負担金・寄附金 c	57,241	113,714
3. 保険料・事業収益等 d	61,392	121,960
経常収益合計(b+c+d)e	122,010	242,383

(差引) 純経常行政コストa-e	201,381	400,059
------------------	---------	---------

【平成23年3月31日現在人口 503,378人】 (外国人登録人口を含む)

(概 略 版)

連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単 位 : 百 万 円)

	純資産合計
期首純資産残高	433,218
純経常行政コスト	201,381
一般財源	106,708
地方税	74,907
地方交付税	22,008
その他行政コスト充当財源	9,793
補助金等受入額	101,233
臨時損益	255
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	98
投資損失	471
損失補償等引当金繰入等	17
特定資産評価損益	156
減損損失	94
その他	39
出資の受入・新規設立	70
資産評価替えによる変動額	2,221
無償受贈資産受入	204
その他	32,435
期末純資産残高	470,011

連結資金収支計算書 (概略版)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	43,798
物件費	25,036
社会保障給付	182,616
補助金等	29,845
支払利息	8,364
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	7,547
支 出 合 計	297,206
地方税	74,731
地方交付税	22,008
国府補助金等	98,611
使用料・手数料	3,361
分担金・負担金・寄附金	57,229
保険料	21,232
事業収入	37,615
諸収入	1,591
地方債・長期借入金発行額	11,617
基金取崩額	1,701
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	0
その他収入	8,170
収 入 合 計	337,866
経 常 的 収 支 額	40,660

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,572
公共資産整備補助金等支出	2,567
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,701
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	16,840
国府補助金等	3,106
地方債・長期借入金発行額	7,266
基金取崩額	919
その他収入	939
収 入 合 計	12,230
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,610

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,844
貸付金	2,625
基金積立額	1,076
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債・長期借入金償還額	39,633
短期借入金減少額	457
長期未払金支払支出	321
その他支出	584
支 出 合 計	47,545
国府補助金等	0
貸付金回収額	2,492
基金取崩額	256
地方債・長期借入金発行額	12,476
公共資産等売却収入	206
その他収入	858
収 入 合 計	16,288
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 31,257

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,024
当年度歳計現金増減額	2,769
期首歳計現金残高	24,633
経費負担割合変更に伴う差額	4,728

1 普通会計財務書類の作成の方法等

(1) 財務書類の種類と作成の基準

「東大阪市の普通会計財務書類」は、平成 18 年 5 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の中で示されたモデルのうち、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しました。

貸借対照表 自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した一覧表。

行政コスト計算書 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。

純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかをあらわす表。

資金収支計算書 歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の性質の異なる 3 つの区分に分けた財務書類。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。一部対象年度の歳入歳出決算書等を用いて作成しています。

決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 奨学事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 火災共済事業特別会計
- オ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

基準日

平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）における出納については基準日まで終了したものと取り扱っています。

(3) 貸借対照表の作成方法

有形固定資産

昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、土地以外の資産については報告書に定められた耐用年数により算出された減価償却額を除いた金額を計上しています。減価償却の区分ごとの耐用年数は次のとおりです(残存価額ゼロの定額方式)。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(ア) 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	(イ) 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	(ウ) 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	(エ) 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(オ) その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産(一時的に賃貸しているものを含む)です。報告書では簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象とすることができ、売却可能価額は平成24年4月1日現在の路線価を基に算出しています。

未収金・回収不能見込額

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を除く)のうち、未収状態が1年以上の債権(当初調定年度が平成22年度以前のもの)は長期延滞債権として、それ以外のものを未収金として計上しています。その中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計し、回収不能見込額として計上しました。

地方債

市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを固定負債の「地方債」に、翌年度に償還されるものを流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上しました。

未払金

本市が設定している債務負担行為のうち、すでに物件の引き渡しを受けているものの、債務が残っているもの、債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもののについて、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」に計上しています。

引当金

退職手当引当金は財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額(勤続年数別の退職金の積上げ)で計上しています。賞与引当金は平成24年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成23年度負担相当額を計上しています。

公共資産等整備国府補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額の合計で、普通建設事業費より取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源で、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び府支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」で算出しています。これがマイナスになっているのは、臨時財政対策債などの資産を伴わない負債の償還に対する積立が行われておらず、将来の税収等の一般財源で賄われなければならないことを表しています。

資産評価差額

売却可能資産と売却可能資産の取得価額との差額を計上しています。

(4) 行政コスト計算書の作成方法

分類

性質別コストとして「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.支出移転的なコスト」「4.その他のコスト」に大きく4分類しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された退職手当引当金の額を差し引き、当該年度の退職手当引当金の額を加えて算出します。

他会計等への支出額

決算統計上の「繰出金」の額に、補助金等において計上されている額のうち他会計への支出額を加えた額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

決算統計上の普通建設事業費のうち補助金・負担金の額を計上しています。これは他団体が市からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表に計上せず、市のコストとして見なすためです。

回収不能見込計上額

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された回収不能見込額の額を差し引き、当該年度の不納欠損の額を加えて算出します。

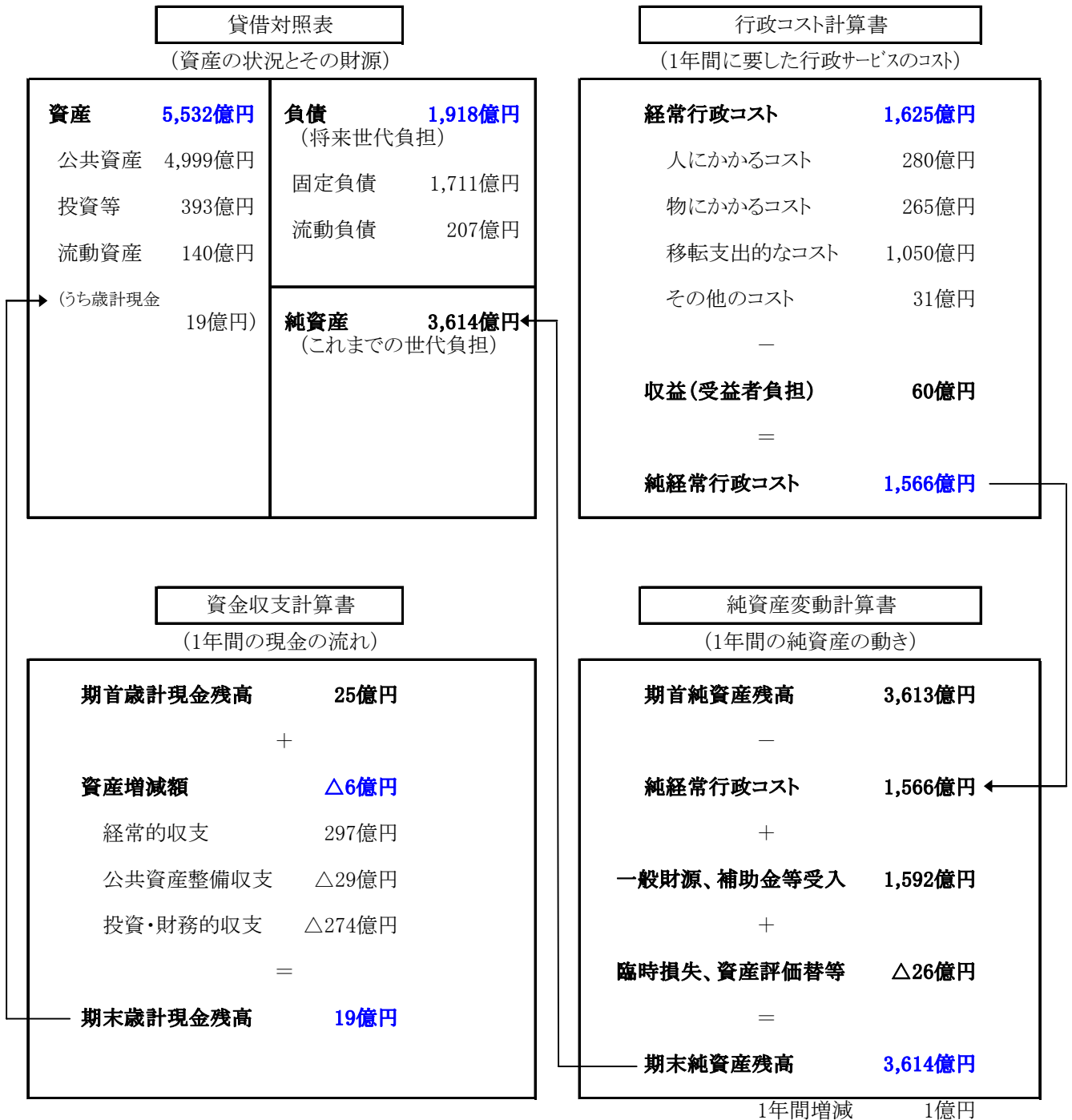
その他のコスト

失業対策事業及び債務保証・損失補償履行額を計上します。

経常収益の範囲

経常行政コストを賄う収入として、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を直接の収益として計上しています。

2 財務諸表 4 表の概要と相互の関連



四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

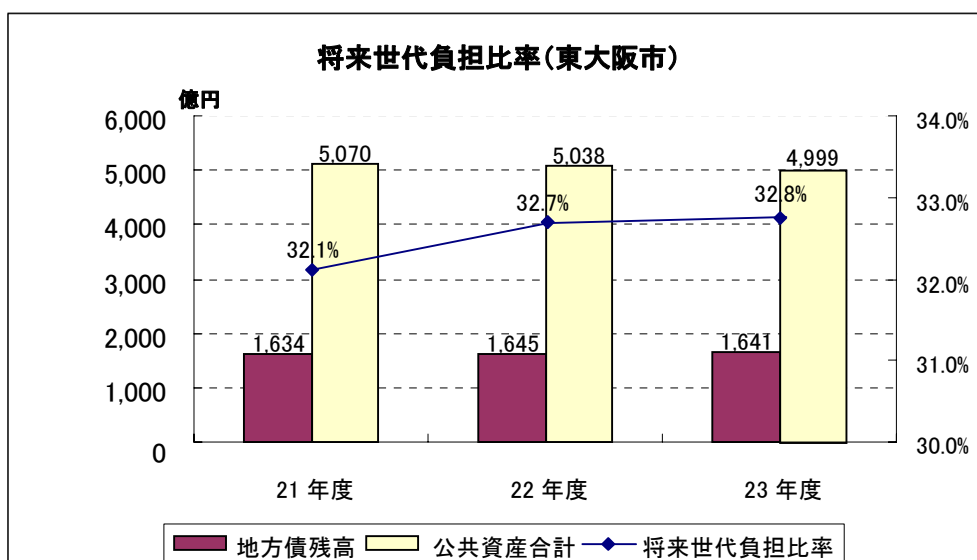
3 財務書類に基づく財政状況分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

	金額(億円)	負担比率(%)
公共資産合計	4,999	—
これまでの世代(純資産合計)	3,614	72.3%
将来世代(地方債残高)	1,641	32.8%

平均的にはこれまでの世代の負担比率は 50～90%の間、将来世代負担比率は 15～40%の間の比率となります。



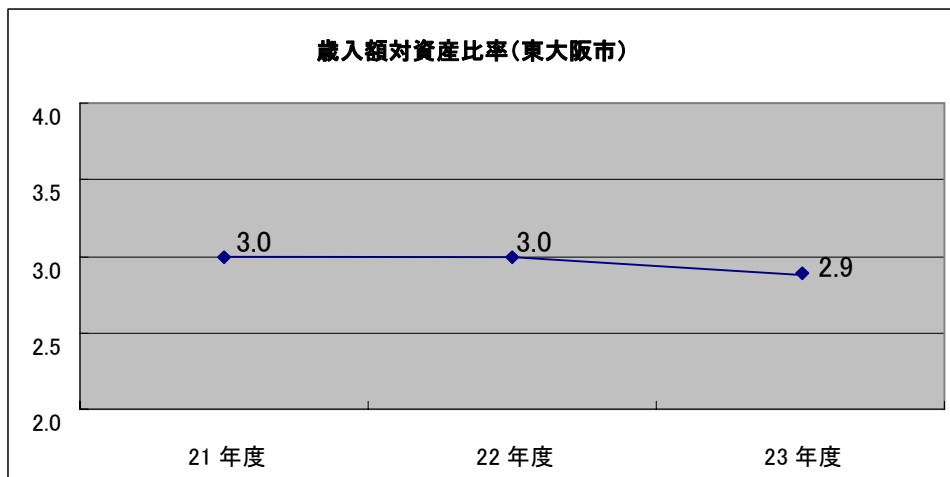
歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

	金額(億円)
資産合計(A)	5,532
歳入総額(B)	1,876
歳入額対資産比率(A/B)	2.9年分

歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

この年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。平均的には 3.0～7.0 年の間の比率となります。

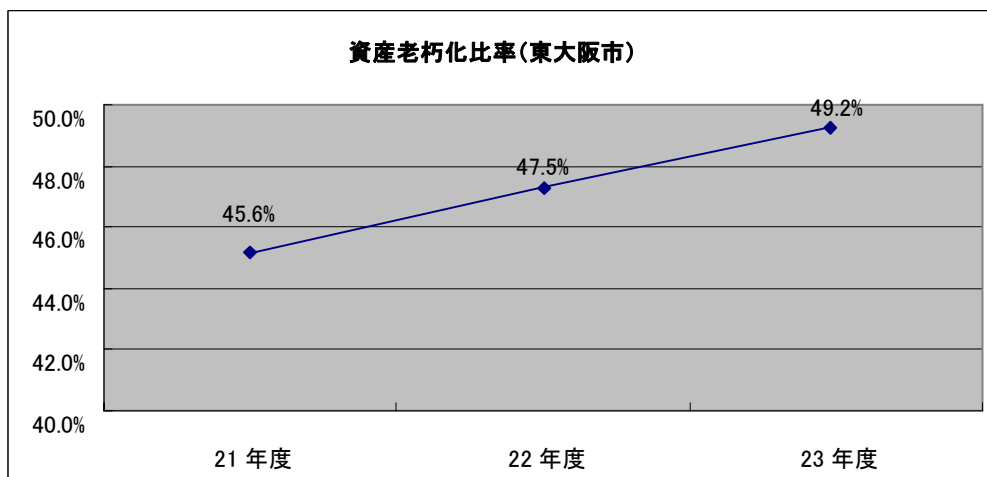


資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	金額(億円)
減価償却累計額(A)	2,012
償却資産取得価額(B)	4,087
資産老朽化率(A/B)	49.2%

平均的には 35 ~ 50% の間の比率となります。

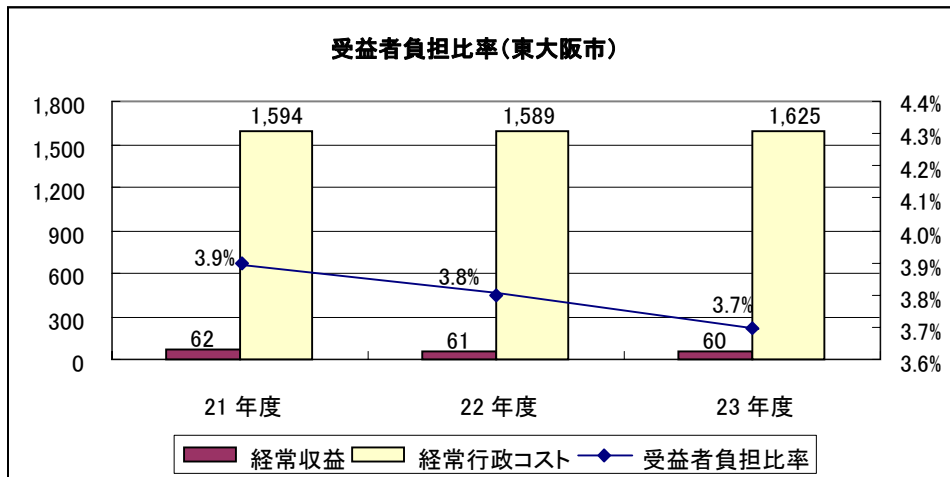


受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

	金額(億円)
経常収益(A)	60
経常行政コスト(B)	1,625
受益者負担比率(A/B)	3.7%

平均的には2～8%の間の比率となります。

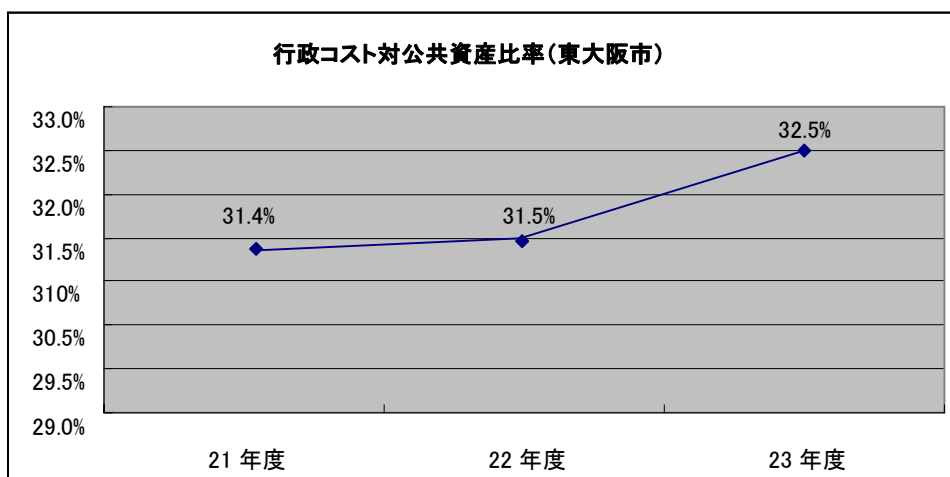


行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書の公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

	金額(億円)
経常行政コスト(A)	1,625
公共資産(B)	4,999
行政コスト対公共資産比率(A/B)	32.5%

平均的には10～30%の間の比率となります。

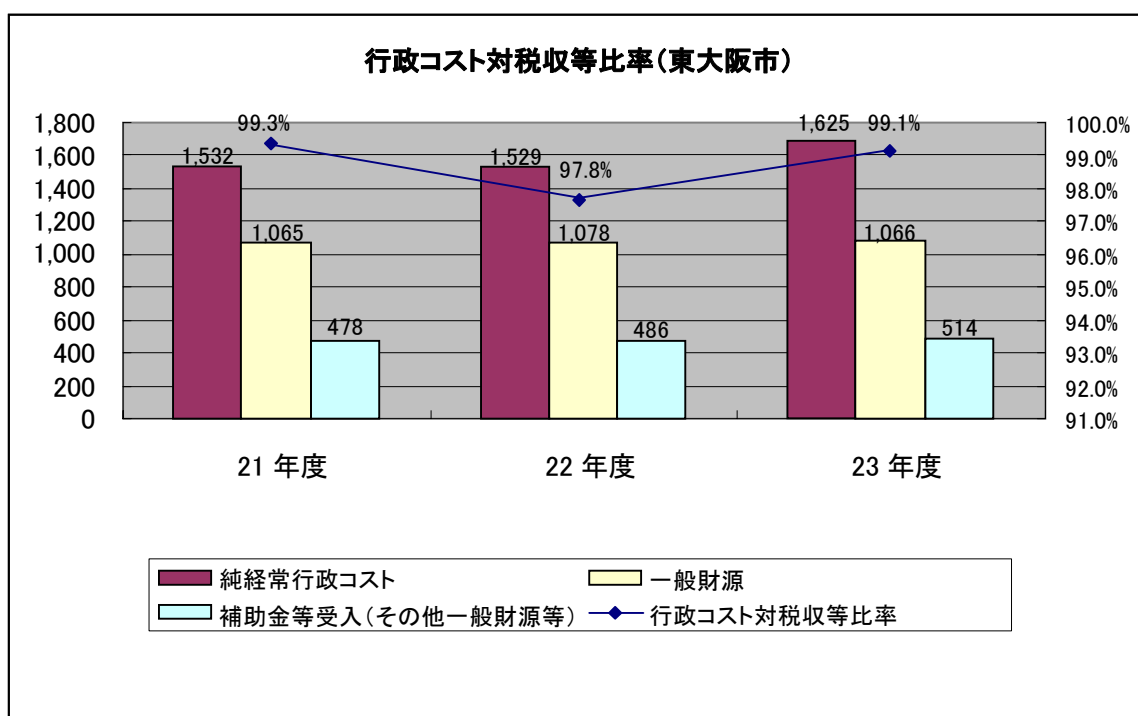


行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

	金額(億円)
純経常行政コスト(A)	1,566
一般財源(B)	1,066
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	514
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	99.1%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。



4 連結財務書類の作成の方法等

普通会計に加え公営企業や特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成しました。

(1) 連結対象の範囲と作成方法

普通会計

公営事業会計

- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 介護サービス事業会計
- ・ 国民健康保険事業会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 後期高齢者医療会計
- ・ 交通災害共済事業会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 東大阪都市清掃施設組合
- ・ 長瀬川沿岸下水道組合
- ・ 恩智川水防事務組合
- ・ 大和川右岸水防事務組合
- ・ 淀川左岸水防事務組合
- ・ 大阪府後期高齢者医療広域連合
- ・ 大阪広域水道企業団

地方三公社

- ・ 東大阪市土地開発公社

第三セクター等

- ・ 株式会社東大阪住宅公社
- ・ 東大阪市駐車場整備株式会社
- ・ 東大阪再開発株式会社
- ・ 財団法人東大阪市雇用開発センター
- ・ 財団法人東大阪市学校給食会
- ・ 財団法人東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構
- ・ 財団法人東大阪市公園協会
- ・ 財団法人東大阪市施設利用サービス協会
- ・ 社会福祉法人東大阪市社会福祉事業団
- ・ 財団法人東大阪市環境保全公社
- ・ 社会福祉法人東大阪市社会福祉協議会
- ・ 社会福祉法人公共社会福祉事業協会
- ・ 社団法人東大阪市シルバー人材センター

上記の各会計・団体の財務諸表から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく読替を基本として作成しています。

連結対象となる会計及び団体間で行われる出資金や補助金、繰出金、貸付金、内部取引に伴う主要な債権・債務については資産等の二重計上となるため相殺消去しています。

老人保健事業会計は平成 22 年度末をもって廃止されたため、平成 23 年度より連結対象外となっています。

大阪広域水道企業団が平成 23 年度より連結対象となっております。

財団法人東大阪市勤労者福祉サービスセンターと財団法人東大阪市中小企業振興会は統合され、平成 23 年度より財団法人東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構として連結対象になっておりません。

5 連結財務諸表 4 表の概要と相互の関連

貸借対照表

(資産の状況とその財源)

資産	9,333億円	負債	4,633億円
公共資産	8,547億円	(将来世代負担)	
投資等	335億円	固定負債	4,108億円
流動資産	451億円	流動負債	525億円
(うち資金)		純資産	4,700億円
	321億円)	(これまでの世代負担)	
繰延勘定	0億円		

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	3,234億円
人にかかるコスト	416億円
物にかかるコスト	507億円
移転支出的なコスト	2,148億円
その他のコスト	163億円
—	
収益(受益者負担)	1,220億円
=	
純経常行政コスト	2,014億円

資金収支計算書

(1年間の現金の流れ)

期首歳計現金残高	246億円
+	
資産増減額	75億円
経常的収支	406億円
公共資産整備収支	△46億円
投資・財務的収支	△313億円
翌年度繰上充用金 等増減額	28億円
=	
期末歳計現金残高	321億円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	4,332億円
—	
純経常行政コスト	2,014億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,080億円
+	
臨時損失、資産評価替等	302億円
=	
期末純資産残高	4,700億円

1年間増減 368億円

6 連結財務書類に基づく財政状況分析

社会資本形成の世代間負担比率

	金額(億円)	連結①	普通会計②	連単比①/②
公共資産合計	8,547	—	—	—
これまでの世代負担(純資産合計)	4,700	55.0%	72.3%	0.76
将来世代負担(地方債残高)	4,006	46.9%	32.8%	1.43

歳入額対資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
資産合計(A)	9,333億円	—	—
歳入総額(B)	3,910億円	—	—
歳入額対資産比率(A/B)	2.4年分	2.9年分	0.83

受益者負担比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常収益(A)	1,220億円	—	—
経常行政コスト(B)	3,234億円	—	—
受益者負担比率(A/B)	37.7%	3.7%	10.19

行政コスト対公共資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常行政コスト(A)	3,234億円	—	—
公共資産(B)	8,547億円	—	—
行政コスト対公共資産比率(A/B)	37.8%	32.5%	1.16

行政コスト対税収等比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
純経常行政コスト(A)	2,014億円	—	—
一般財源(B)	1,067億円	—	—
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	1,012億円	—	—
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	96.9%	99.1%	0.98